

Voters

No. 36

2017年2月発行

特集

ポピュリズムを考える

- ポピュリズムの「3つの影」(吉田 徹) 3
- アメリカ大統領選挙に見るポピュリズム(会田 弘継) 6
- 英国のEU離脱に見るポピュリズム(国末 憲人) 8
- ドイツと右翼ポピュリズム(高橋 秀寿) 10
- ポピュリズムを超えて(宇野 重規) 12

巻頭言

代表をコントロールしよう(河野 武司) 2

コーナー

情報フラッシュ 14

報告

主権者教育等に関する
調査結果の概要 16

報告

18歳選挙権に関する
意識調査結果の概要 18

コーナー

海外の選挙事情
アメリカ大統領選挙(前嶋 和弘) 20

連載

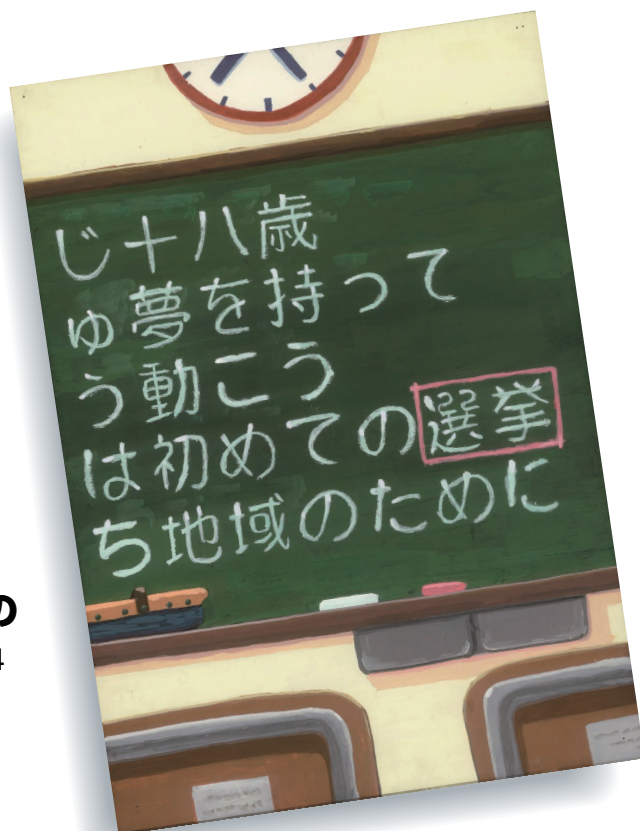
「高大接続」を考える(第2回)
(友野 伸一郎) 22

レポート

「私のふるさと飯綱町～15歳の提言」の
実践に学ぶ主権者教育(小山 茂喜) 24

レポート

若者選挙ネットワークの
つどい(山田 風紗) 26



公益財団法人 明るい選挙推進協会

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。





代表をコントロールしよう

慶應義塾大学法学部教授 河野 武司



▶ 代議制民主主義と選挙

1947年の主権在民を定めた日本国憲法の施行とともに、日本の代議制民主主義も今年で70歳を迎えようとしている。これまで憲法は改正されことなく維持されてきたが、代議制民主主義を駆動させるエンジンの1つとしての選挙制度は度々変更されてきた。議員定数の是正を始めとして、衆議院における中選挙区制から小選挙区比例代表並立制への変更、参議院における比例代表制の導入、さらには昨年には18歳への選挙権年齢の引き下げも行われた。

しかし、どのような変更がなされようとも、国民にとって選挙が代表をコントロールするための最大の武器であるということには変わりない。選挙で選ばれた代表が信頼に足る者で、哲人王のごとく存在であれば、われわれ国民はいかに代表をコントロールするかを気にする必要はない。しかし、代表はつねに正しいことをするわけでもないし、できるはずもない。それどころか、時には大きな失敗をすることもある。

▶ 選挙の意味

代表の失敗を正す制度的装置が選挙であるが、日本には3つのタイプの選挙がある。政権交代を可能とする衆議院選挙、与党内での擬似的政権交代を可能とする参議院選挙、さらには政策の是非を問える統一地方選挙である。

並立制のもとでは、すでに2回の政権交代が起こった。2009年と2012年である。参議院選挙の結果が与党内での擬似的政権交代をもたらした例としては、1989年と1998年がある。いずれも敗北の責任を取って、自民党内で首相が交代した。統一地方選挙が政策に及ぼす影響としては、1987年の例がある。自民党は一般売上税という名称の間接税の導入を目指したが、1987年の統一地方選挙における大敗で、それを見送らざるをえなくなった。

選挙は無力ではない。政治を変えるための、やり直すための国民の強力な武器なのである。

▶ 投票の意義

日本の国民は選挙に生涯で60回くらい参加できる。1947年4月の選挙以来今日まで、衆議院選挙は25回、参議院選挙は24回、統一地方選挙は18回実施されてきた。過去70年で平均して1年に1回は国政を左右する可能性を持つこれらの選挙のいずれかが実施されている。日本は国政に関して、憲法改正を除き、国民投票等の直接民主制の方策を採用してはいないが、民意を表明できる機会はこのように多い。

ルソーは、「国民は選挙と選挙の間は奴隷でしか過ぎない」と述べたが、一方で「選挙の時だけは王様（自由）になれる」とも書いている。しかし、無知で政治的リテラシーのないままでの参加は裸の王様でしか過ぎない。また、知らないから、関心がないから、誰がやっても同じだからと高をくくって選挙に参加しない国民が多くなればなるほど、悪意のある代表にとって都合の良いことはない。国民が参加しないということは、代表に対してフリーハンドを与えるということでもある。代表にフリーハンドを与えた代議制民主主義は機能不全に陥る。つねに国民に監視され、失敗すれば次の選挙における政権交代や落選という罰を与えられるということに対する恐れが、選挙で選ばれた代表に、国民の意思を尊重した政治をさせるのである。

われわれ国民にとって最小限必要なことは、情報というソフトな武器を携えて、その失敗を見抜く力、すなわち政治的リテラシーを磨き、選挙に臨むことである。18歳選挙権を機に若い頃からの主権者教育の充実が図られているが、代議制民主主義をより機能させる有権者を生み出しうるか、これからに期待したい。

この たけし 1958年生まれ。杏林大学総合政策学部教授を経て、2004年より現職。専門は政治学。日本選挙学会理事長。著書に『選挙制度と政党』[共著]（信山社、2003年）等。

ポピュリズムの「3つの影」

北海道大学法学研究科教授 吉田 徹



アメリカのトランプ新大統領、EU離脱を唱えた英UKIP（連合王国独立党）のファラージ党首、フランス極右・国民戦線のマリーヌ・ルペン、ハンガリーのオルバン首相、フィリピンのドゥテルデ大統領など、世界はいつの間にかポピュリストと呼ばれる政治家たちに彩られるようになった。日本でも、小泉純一郎や石原慎太郎等が、ポピュリスト政治家として名指しされていたことも記憶に新しい。

もっともここまで人口に膾炙^{かいしや}しながらも、ポピュリストやポピュリズムが何であるか、実際のところ、満足しうる定義はない。ポピュリズムは、日本では大衆迎合や衆愚政治、近年では「反知性主義」などの同義として論じられるようになっている。しかし、ポピュリズムが民主政治の歴史とともに古くから存在してきた現象であることも確かだ。

そこで本論では、ポピュリズムが一般的に何であるとされてきたのか、なぜそれが捉えどころのないものなのか、そしてなぜそれがなくなることがないのか、「3つの影」をキーワードに解説してみたい。

なお、過去の数百万冊の書籍検索ができるグーグルNgram Viewerを利用してみると、ポピュリズムもしくはポピュリストという言葉は19世紀末から用いられ、その後1950年代以降になって頻出するようになったことがわかる。

まず19世紀後半は、1870年代から続いた不況もあって、当時の主要国の政治が大きな変容を遂げていた時代に当たり、アメリカでは共和党と民主党を敵視する人民党（通称：ポピュリスト党）が、短命ながら1892年に結党されていた。

第二次世界大戦後、ポピュリズムという言葉が再び用いられるようになったのは、アメリカ

のマッカーシズム旋風を受けてのことであった。当時のこの赤狩りへの熱狂を見た社会学者エドワード・シルズは、これを「ポピュリズム」の一端とみなし、それは「正義と道徳を求める人々（people）の意思」であり、「支配階級によって強制された秩序に大衆的な怨恨についてのイデオロギーがある限りなくなる」と喝破した。

古今東西、ポピュリズムとされた事例や現象は、政治的・文化的エリートに対する異議申し当てを特徴にしている。近年のポピュリズム研究を精査した研究者は、一般的に「人々」と「エリート」を二項対立的に捉え、エリートが道徳的に腐敗していることを訴え、分断的な争点を掲げることで動員を図る政治スタイルがポピュリズムだとされているという（Gidron& Bonikowski, Varieties of Populism: Literature Review and Research Agenda, 2013）。

ポピュリスト政治家の影にある「人々」

ここでまず重要となるのは、「ポピュリスト政治家」と「人々」と呼ばれる存在との関係性である。ポピュリスト政治家が反エリートを掲げる存在である以上、彼／彼女自身は、少なくともエリートと文脈や価値を共有しないアウトサイダー的な存在である必要がある。ポピュリストが名指しする「敵」は、その国の政治・経済・文化の各界での主流派や、そこで共有されている価値観である。だからこそ、主な政治的潮流の中で十分な資源（人的ネットワーク、組織、資金）を持たない人間こそが、ポピュリスト政治家と定義されることになる。このポピュリスト政治家は、十分な政治的資源を持たない

がゆえに、既存の政治空間でのニッチ（隙間）市場を埋めていくことで、主流派に対峙しようとする。

裏返していえば、このニッチ市場は既存の政治的主流派が、十分に編成や組織化できていない、つまり利益媒介のサークルから外れた人々からなる。オックスフォード政治学辞典は、ポピュリズムを「普通（ordinary）の人々の選好を支持すること」と定義するが、この「普通の人々」はそれゆえ、可変的なものでもある。ポピュリスト政治家が動員しようとする「人々」は、労働者、年金生活者、若年層などいずれでもありうるし、またエリートからは、大衆とも衆愚とも呼称される。

トランプ大統領が選挙戦で勝利できたのは、政治的なリテラシーが低く、投票率が低かった白人中高年の票田を掘り起こすことができたからだと分析されているが、それまで政治に関心を持たず、参加もしていなかった層が、アウトサイダー的な政治家によって動員される構造を持つゆえ、いつの時代にもポピュリズムは警戒心と呼ば覚ます。

このポピュリスト政治家の影の裏に隠れている名もない人々は、ポピュリズムの第一の影である。それゆえ、ポピュリストと呼ばれる政治家は「私はあなた方の声」（トランプ大統領）、「私こそが人々そのもの」（ベネズエラ・チャベス大統領）と、虐げられているとされる人々の民意の体现者であることを強調する。既存のエリートが人々を正当に代表しえていないこと、こうしたエリートが道徳的に腐敗していることを強調するのがポピュリズムなのだ。

だから、フランスの哲学者ゴースエが言ったように、民主主義が共同体の構成員1人ひとりが代表されることに正当性を求めるのであれば、民主主義者はまた、何がしかの意味でポピュリストたらざるをえないということになる。

Ⅱ 「主流派」の影にあるポピュリズム

次に、ポピュリズムの本義がエリートや既成政党に対する異議申し立てなのだとすれば、そ

れはイデオロギーというよりも、政治でのある特定の形式（スタイル）ということになる。ポピュリズムは体系的な政策や綱領を持たない。フランスの国民戦線やオーストリア自由党に代表される西欧の極右政党は、1980年代までは政治的には反共主義、経済的には新自由主義を掲げていたが、1990年代以降になって、政治的には権威主義的、経済的には社民志向へと転向し、その多くが極右ポピュリスト政党と呼ばれるようになった。このように政策を融通無碍に変えていったのは、保革の既存主流派政党がそれぞれ政治的・経済的にリベラル（自由主義的）になり、伝統的な支持基盤を組み替えていったことの結果である。

ニッチ市場に巣くうポピュリスト政党は、自営業者や年金生活者といった従来の保守層、労働者層という従来の社民支持者からなる、本来ならば異なる支持者をつなぎ合わせるができる。つまり、ポピュリズムはその国における、その時々主流派政治の影となり、あわせてその姿を変えていく。

なお、極左・極右のポピュリズムは区別されて然るべきである。従来、左派は強力な指導者や中央集権的な組織を嫌うため、ポピュリズム政治と無縁と思われてきた。しかし近年では、「民主社会主義者」を名乗ったサンダース米民主党大統領指名候補だけでなく、イタリア議会で第2の地位にある「五つ星運動（5SM）」を率いるコメディアンのパeppe・グリロ、スペインの第三政党「ポデモス」のイグレスィアス党首、ギリシャ「シリザ」のツィプラス首相など、極左ポピュリストが多く見られるようになっている。これらは、反緊縮策という点で極右ポピュリズムと類似しているが、社会的・文化的には個人の自己決定権を尊重し、移民排斥などの排外主義には警戒感を示すなど、経済的グローバリズムには反対でも、社会的グローバリズムに対しては肯定的である。

こうした左派ポピュリズムは、南欧や中南米のように福祉国家の程度が低い国々でも生起する。反グローバリズムを掲げるのがポピュリ

ムの常だとしても、その影の現れ方は多様であることに注意しないとならない。

代表制民主主義の影としてのポピュリズム

ただし、種類を問わずポピュリスト政治家が既存の政治を敵視して批判するのは、それが人々の意思を反映していないとされるからであり、それこそがポピュリズム政治の最大の原動力となる。このことは、ポピュリズムが、民主主義の歴史の中でなぜ定期的に現象として現れるのかの説明ともなる。すなわち、代表制民主主義は、つねに「代表する者」と「代表される者」たちとの間のずれを必然的に内包しているからだ。ここでいう代表制民主主義とは、日本国憲法前文にある「国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する」仕組みのことと解してよいだろう。

もっとも、実際のところ、国民の代表者たちが権力を適切に利用するとともに限らなければ、福利があまねく国民に享受されるわけでもない。代表制民主主義において、こうした「代表する者」と「代表される者」との質的・量的なずれは、通常ならば選挙を通じて是正されることが期待されるが、デモなどの直接的な政治参加があるように、選挙だけが民主政治のすべてではない。ポピュリズムはこの中でも、主権者からのボトムアップによる直接的な政治参加とは対称的に、アウトサイダー政治家によって、それまで相対的に政治的意識のなかった主権者の意識が覚醒させられる、受動的な民主政治のあり方である。

つまるところ、ポピュリズムは代表制民主主義についてまわる影でもある。直接民主制が制度的にも物理的にも不可能なのであれば、ポピュリズムは既存の民主政治と切っても切り離すことができないものである。

しかも代表制民主主義は、意図的に人々の民意と制度的なずれを許容することを常としてい

ることがある。例えば、アメリカ合衆国憲法では行政、立法、司法との間の高度な三権分立が徹底されているが、それは権力の相互抑制に重きを置く多元性を重視しているためである。もし代表制民主主義が歴史的な反省（独裁制やファシズム）から、制度的な多元主義を重視するのであれば、人々の意思が歪められていると主張するポピュリズムは代表制が不可避免的に呼び寄せるものとさえ言えるだろう。代表制民主主義は「代表する者」を、選挙で選出されるものの以外にも広く設定することで、バランスを保とうとしてきた。それが民意と呼ばれるものを、あえて直接的に反映しないようにしているのであれば、ポピュリズムからの攻撃をつねに受けることになる。

確かに「代表される者（人々）」と「代表する者（エリート）」のずれを是正して、民主政治が新たな代表性を獲得する触媒としてポピュリズムが機能するのであれば、それは決して唾棄されるべきことではない。しかし、既成政党・政治家の脆弱さから、ポピュリズム政治が代表制民主主義に対する批判以上のものになっているのが現在であるようにも見える。エリートに対するアンチテーゼであることを原動力とするポピュリズムが権力を握ると、多くの場合、空転をして状況を悪化させることになる。

では、ポピュリズムを抑制的なものにするにはどうしたらよいのだろうか。まずは、ポピュリズム政治以外の回路を通じた政治意識の涵養、具体的には主権者の日常的、能動的、積極的な政治参加を通じて、「代表する者」とのずれを是正していく方途の追求である。その前提条件となる主権者教育にますます期待がかかる所以である。

よしだ とおる 1975年生まれ。ニューヨーク大学客員研究員等を経て2016年から現職。専門はヨーロッパ政治・比較政治。学術博士。フランス国立社会科学高等研究院リサーチ・アソシエイト。主要著書に『「野党」論』（ちくま新書、2016年）、『ポピュリズムを考える』（NHKブックス、2011年）等。

アメリカ大統領選挙に見るポピュリズム

青山学院大学地球社会共生学部教授 会田 弘継



トランプ新大統領はポピュリストだという。一方で、民主党大統領候補指名を最後までクリントン前国務長官と争ったサンダース上院議員もポピュリストと呼ばれた。トランプ、サンダース両氏を比べてみると、人柄はずいぶんと違うようだ。似ている点といえば、政治・経済の現状に対し激しい怒りをぶつけ、熱狂的な支持者を集めて、その波に乗ったところだろう。トランプは右派ポピュリスト、サンダース氏は左派ポピュリストだという。アメリカにおけるポピュリズムとはなんなのだろう。

アメリカ・ポピュリズムの歴史

ポピュリズムという言葉はアメリカで生まれた。政治運動を指すポピュリズムという言葉より、人を指す（あるいは形容詞としての）ポピュリストという言葉の方が先に生まれたという。実際、英語のもっとも権威ある辞書『オックスフォード英語辞典（OED）』で確かめてみると、populistという言葉の（記録に残る）最初の使用例は1892年10月で米オハイオ州の新聞『コロンバス・デイスパッチ』紙となっている。populismの方は翌1893年の使用例が初だ。アメリカで1892年に結成された人民党（People's Party）に加わる人たちを指してポピュリストと呼んだ。

通説によれば、順序は逆らしい。1891年、オハイオ州シンシナティで開かれた農民全国大会に参加したカンザスの農民団体のメンバーらが自分たちの政治的主張を形容する言葉として「ポピュリスト」という言葉を編み出した。翌年、中西部や南部の農民・労働者団体により第3政党（アメリカでは、二大政党以外の政党をそう呼ぶ）の人民党が結成され、大統領候補を立てた。

19世紀後半のアメリカで、農民らは鉄道や金融資本の横暴に苦しめられていた。農作物の価格が暴落したところに、^{かんばつ}旱魃がおとずれた。鉄道会社は独占をいいことに暴利をむさぼり、農民が売った作物代金はまるまる輸送費に持って行かれる。破綻した農家は、東部の大資本の経営する大農園に土地を売り渡さざるをえなくなる。中西部や南部の農民たちはそんな苦境の中から立ち上がって、手を結び、鉄道輸送運賃の規制や作物価格の統制、借金の緩和策、累進所得税の導入や連邦上院議員の直接選挙などを求めていった。党の消長は短かく、やがて民主党に吸収されていく。

これがポピュリズムの由来だ。その言葉がやがて中南米や欧州での大衆迎合ないし煽動型の政治に当てはめられていくが、もともとはまっとうな農民・労働者らの政治運動から生まれた言葉である。そこからトランプ大統領にどうつながっていくのか。

『アメリカの反知性主義』（1963年）で知られる歴史家リチャード・ホーフスタッターは、人民党の運動から20世紀初頭に始まる「改革の時代」を描いた著書で、ポピュリズムはアメリカの「風土的」な政治現象であり、その名称が生まれる以前からあったと指摘している。庶民派のアンドリュー・ジャクソン第7代大統領（1767-1845）あたりに始まるというが、考えてみれば英国王の横暴に対し植民地人民が立ち上がった独立期の動きそのものが、すでにポピュリズムだったといってもよいだろう。つまり、民主主義につきものの現象であり、最初の近代民主主義国家アメリカに始まるのは当然なのだ。

ホーフスタッターはアメリカのポピュリズムの特徴として、①中央に対する地方の反感、②エリートに対する民衆の反抗・懐疑、③排外的

な土着主義（ナティブズム）一を挙げた。そのポピュリズムがアメリカに「革新主義」を生み出したのであり、アメリカ型ポピュリズムは「革新性」とともに③のナティブズム＝排外主義という「反動性」を併せ持つ現象だと、ホースタッターはみなしていた。

大統領選挙に見るポピュリズム

そうした定義づけを踏まえて、トランプ大統領を考えてみよう。選挙結果に明らかなように、トランプ氏は中西部や南部の共和党の強い「赤い州」（レッドステート）の票を得て、勝利した。これらの州は、クリントン氏がより多くの票を得た民主党の強い大都市圏の「青い州」（ブルーステート）に対し、「地方」と言ってよい。また、トランプ氏支持者らは大卒未満の学歴の白人労働者階級が中核だったことも明らかになっている。共和党主流派も含めたワシントン政治への強い反感を示し、「ポリティカル・コレクトネス（PC、政治的に正しい表現）」などのエリート文化をまったく意に介さずに暴言の限りを尽くしたトランプ氏に、こうした地方の白人労働者階級が喝采し、溜飲を下げて票を投じた。

PCとは、差別的表現を自己規制し婉曲表現を用いるという暗黙のルールだ。たとえば、黒人を「アフリカ系アメリカ人」と呼ぶのがPCにかなっている。知識人エリート文化の言語表現とも言える。単に政治・経済のエリートに対してだけでなく、言葉遣いも含めたエリート文化にも反逆したという意味で、トランプとその支持者らはアメリカのポピュリズムの定義に当てはまる。

農民や労働者が大資本や政界エリートに立ち向かって改革を求めた革新運動のように見える19世紀末アメリカのポピュリズムだったが、一皮むくと土着的な排外主義（ナティブズム）がのぞいた。人々は南欧や中国から入り出した新移民の低賃金労働に職を脅かされているという不安から、人種差別意識を煽られた。運動指導者の中には革新的な政治・経済改革を要求する一方で、白人至上主義をかざしたサウスカロラ

イナ州選出の上院議員ベンジャミン・ティルマン（1847－1918）のような人物もいた。白人至上主義団体クークラックスクリン（KKK）と結びつく指導者も現れた。中南米系やイスラム教徒の移民に対し差別意識をむき出しにしたトランプ氏は、ティルマンらの末裔だといえよう。差別意識の一方でトランプ大統領は、道路や橋などのインフラを再整備する大規模な公共投資を打ち出し、雇用の回復も狙っている。そうしたところは「革新的」といえる。この奇妙な反動と革新の混在がポピュリストの特徴だ。

民主党側に現れた左派ポピュリスト、サンダース上院議員の場合は移民排斥などの土着性排外主義は見られないと思われるかもしれない。その要素は、実は左派ポピュリズムにも隠されたかたちで埋め込まれている。貿易保護主義がそれだ。主として下層白人中産階級の労働者らの支持獲得を狙って、外国企業を激しく叩き、時に製品をハンマーで打ち壊して見せたりする政治家が、民主党左派で労働組合の強い支持を受けていたりする。これは移民排斥とは違ったかたちで「記号化」された土着性排外主義と考えることができる。右派・左派のポピュリズムの違いは、この排外主義の表現の仕方にあると言えそうだ。

トランプ大統領は、大規模なインフラ整備など革新的な政策を打ち出す一方で、メキシコ国境に万里の長城のような壁を築いて不法移民を排除すると放言して大統領に当選した。後者は実現不可能と知っていたのか、当選直後から方向修正を始めた。こうした節操のなさを支持者らはどう受け止めるのか。「放言」を字義どおりには受け取っておらず、トランプ大統領の「姿勢」に共鳴しただけだともいわれる。大統領候補としてではなく、大統領としてのトランプ氏とアメリカ国民の関係がどう展開していくのか。とても興味深い。

あいだ ひろつぐ 1951年生まれ。共同通信ワシントン支局長、論説委員長等を務め、2015年から現職。共同通信客員論説委員。著書に『トランプ現象とアメリカ保守思想』（左右社、2016年）『増補改訂版 追跡・アメリカの思想家たち』（中公文庫、2016年）等。

英国のEU離脱に見るポピュリズム

朝日新聞 GLOBE 編集長 国末 憲人



EU 離脱の衝撃

米大統領選でのトランプ当選がなければ、2016年世界十大ニュースのトップは、この出来事が占めていたに違いない。それほど、国民投票による英国の欧州連合（EU）離脱決定は衝撃的だった。広がり続けてきた統合欧州で初めて起きる逆の流れである。影響は経済、政治面にとどまらず、欧州の枠を越えて世界の人々の意識に痕跡を残しつつある。

この出来事は一見、民主主義の過程で起きた仕方ないことのように思える。自国の将来を問われた国民が、自らの判断で進むべき道を選んだのである。何が悪いのか。そんな声が聞こえてくる。

しかし、そう単純な問題でもないだろう。民主的に見える判断の背後に、ポピュリストの策略がうごめき、政権担当者の愚かな対応が重なった。その実態を見ないで、表面上のつじつまだけ合わせても、何の教訓も生まれない。

経緯をもう一度振り返りつつ、反省すべき点がどこにあるのかを考えたい。

予想外の結果

英国は1973年、EUの前身であるEC（欧州共同体）に加盟し、早くも1975年に一度、残留の是非を問う国民投票を実施した。この時は67.2%と圧倒的多数が残留を望んだ。なのに今回、再び同じテーマで国民投票を実施したのは、純粋に与党保守党の党内事情からだった。

英国では、ポピュリズム傾向の極めて強いナイジェル・ファラージ率いる連合王国独立党（UKIP）が以前から強硬にEU離脱を主張し、国民投票の実施を訴えていた。近年、二大政党

の1つ保守党内でもこれに引きずられ、離脱を求める声が高まった。

保守党党首で首相のキャメロンが国民投票の方針を打ち出したのは、党内のこうした声を抑え込むためだった。離脱の可能性をちらつかせてEU側から譲歩を引き出し、その上で残留の結果を出せば、不満も収まるだろう。そう考えたのである。

蓋を開けると、予想が外れた。大方の世論調査の見通しを覆して国民は離脱を選択し、現在に至る騒ぎとなってしまった。

一連の経緯の中で、ポピュリズムがからむ問題は大きく分けて2点ある。1つは、ポピュリスト政治家ファラージとその政党UKIPの存在、もう1つは国民投票そのものである。

EU 離脱派の扇動

冗談と皮肉を入り混ぜて語るファラージは、まるで漫才師のように愉快的キャラである。筆者は3年半前、彼にインタビューをしたが、「EUは『ポンドやオンスでなくキログラムを使え』と指示する」「欧州がEUにハイジャックされた。あの連中が呼ぶ欧州は、本当の欧州ではない」など、巧みな比喩と強烈的な批判が印象的だった。

UKIPは1993年に発足したが、泡沫政党の域を抜け出せないでいた。しかし、2006年にファラージが党首に就任して以降急速に台頭し、保守、労働両二大政党を上回る支持を集めるようになった。その背景にファラージの巧妙さがあったのは間違いない。

ファラージとUKIPが今回成し遂げたのは、英国社会に浮遊する様々な人々の様々な不満や不安を、「EU離脱」という1つの目的のもとに結集させたことだ。米国のトランプ、フランス

のルペンも同様だが、不満を集めて政治勢力にまとめるのが、ポピュリストの手法である。それは、決して非難されるべきものではない。むしろ、既存の政治家やエスタブリッシュメントが気にならなかった「声を上げたいのに声を上げるノウハウや勇気を持てないできた人々」に目を向けた点で、彼らは大いに評価されるべきだ。

ただ、そのように人々を結集するうえで、UKIPはデマをまき散らし、不安をあおり、分断を深めようとした。有名なのは「離脱すればEU負担金が浮くため、国営の国民保健サービス(NHS)に週3億5千万ポンドを出資できる」との発言だ。あちこちで宣伝して回ったあげく、結果が出るとファラージは途端にこれを否定した。こうした手口こそが問題で、嘘八百をばらまいて「結果は民主的だ」と言われても困る。

また、ポピュリストは一般的に、何がダメかを指摘するのは得意だが、何がいいかを提言して実行するのは苦手である。UKIPの場合も、EUを批判するばかりで、離脱後の具体的な政策プログラムは何ら用意していなかった。残念なことに、英国民の多くはそのことに気づかなかった。

国民投票の罠

ただ本来、泡沫政党であるUKIPが扇動を繰り返すだけなら、大きな影響力を持つには至らなかっただろう。ここに「国民投票」というもう1つのポピュリズム的な要素が加わったことで、話がややこしくなった。

民意をそのまま政治に反映する国民投票に大きな意義があるのは、言うまでもない。間接民主制が機能不全に陥っている現代だけに、このような直接民主主義の制度の役割が再検討されるべきなもの、確かである。

一方で、この制度には極めて危険な面も備わっている。何より、多様な意見を賛否の2つに無理やり分ける点で、社会の間に亀裂と分断を誘いがちだ。投票結果はその時々々の市民感情に流されやすく、デマゴーグにつけいる隙も与

えやすい。しかも、1つのテーマについて賛否を問うはずの投票が、しばしば時の政権の信任とごっちゃになってしまいがちだ。つまり、ポピュリストや独裁者に合致しやすい制度なのである。

実際、国民投票を好んで使ったのは、自らへの信任を演出したがるナポレオン、ナポレオン三世、ヒトラーだった。現在でも、フランスの右翼マリーヌ・ルペンは、単一通貨ユーロ脱退や死刑復活を問う国民投票を求めている。日本を代表するポピュリストである前大阪市長の橋下徹が大阪都構想をめぐる住民投票を実施したのも、同じ文脈で考えるべきだ。

議会制民主主義が定着した英国で、国民投票は今回を含めて3回しか実施されていない。キャメロンにとっても、もともとなじみの薄い制度だった。

にもかかわらず、キャメロンはこれに手を出した。いわば、ファラージが掘った落とし穴に自ら落ちたのである。どうせ勝てると高をくくっていたのだろう。しかし、投票の2カ月前になって、キャメロン自身のスキャンダルが発覚した。機密資料「パナマ文書」が暴露され、タックスヘイブン(租税回避地)に彼の父が関係して英国の課税を免れていたと判明したのである。EU残留か離脱かの問いかけは、キャメロン政権の是非へと、設問がすり替わってしまった。

国民投票は、国民自身が問題意識をしっかりと抱き、綿密な議論を重ねてこそ、正当性を持つ。多数の人口を抱える国、忙しい現代人が暮らす国での実施には、もともと大きな困難が伴うのである。

それを英国で実現させたポピュリスト、ファラージのスキルは、英国の歴史に刻まれるだろう。その話に乗ってしまったキャメロンの愚かさもまた、歴史に残るに違いない。

くにすえ のりと 1963年生まれ。朝日新聞パリ支局長、論説委員等を経て2016年から現職。著書に『ポピュリズム化する世界』(プレジデント社、2016年)等。

ドイツと右翼ポピュリズム

立命館大学文学部教授 高橋 秀寿



イギリスが国民投票でEUの離脱を決定し、フランスの国民戦線の党首がいまや有力な大統領候補になっているように、ヨーロッパにおける極右主義の勢いは止まらない。ヨーロッパの多くの国で極右政党が国政で議席を確保しているなか、5%以上の得票率を議席獲得の条件にしているドイツでは極右政党の連邦議会への進出はこれまで阻まれてきたが、2017年の連邦議会選挙で政党「ドイツのための選択肢（AfD）」が議席を得ることは確実視されている。ドイツの極右政党が連邦議会に進出できなかった理由は、5%条項や極右勢力の四分五裂だけではない。なにより、ナチズムという過去をもつドイツで極右政党が台頭することは、ドイツ国家の正統性や国際的信用にかかわる問題であるからだ。しかし、AfDが極右政党やネオナチ政党ではなく、「右翼ポピュリズム」政党として注目されていることで、極右進出の歴史的なハードルが押し下げられている。

ナチズムとポピュリズム

エリートとそれを支える政党・勢力に対して自らを「人民」として政治参加をめざす運動とイデオロギーを「ポピュリズム」とするならば、この概念はナチスがエリートとして国家を担う前に展開した運動にのみ当てはまるであろう。しかし、庶民・民衆と民族の2つの意味を内包しているドイツ語のVolk概念を前者の意味で用いていたのは共産党であり、この党は資本家などのエリートに対する勤労「人民」を国民的主体とみなし、その代表を自認していた。実際に、世界恐慌の影響をもっとも受けて、失業率がもっとも高かった下層社会で不満と憤激の票が差し出されたのは共産党であり、ナチ党の支

持基盤は中間層だった。ナチ党が広範な「人民」からも支持を得て、全国民の政党となるのは、政権獲得後に政敵を暴力的手段で迫害・排除することで独裁体制が確立し、失業率が低下して経済が安定していったのちのことである。

ナチズムのVolkはエリートの対概念ではなく、それに対置されたのは進化論的な人種主義によって解釈されたユダヤ人やスラブ人などの「劣等」民族であった。反ユダヤ主義がそのイデオロギーの根幹にあったが、それを声高に叫び、大衆がそれに共感したからナチ党が政権掌握に成功したというわけではない。支持基盤であった中間層が求めていたのは経済的・政治的安定と共産主義の打破であったからだ。一方で、ナチスの反ユダヤ主義政策を日常的に体験していたドイツ市民は、これに対して組織的な抵抗をほとんど示していない。このような無関心な態度の背景に反ユダヤ主義的な偏見の広がりがあったことは確かで、これによってホロコーストは可能になったといえる。

現代ドイツのポピュリズム

これに対して、現在のAfD、あるいはペギーダとよばれるドレスデンで広がった「西洋のイスラーム化に反対するヨーロッパ愛国主義者」運動などに「ポピュリズム」概念が該当することは疑いない。この政党と運動は「人民」の代表者を自認し、既存の政党あるいはEUのエリート、それに支配されているというメディアを激しく批判している。また既存の民主主義がエリートの道具と化して機能していないと非難して、「人民」の声を伝えることができる住民・国民投票などの直接民主制の導入を提唱している。

だが、これらの政党と運動に支持を与え、ポピュリズムの大きなうねりを引き起こしている最大の要因は、反移民・難民の立場である。トランプ現象でも注目されたこの排外主義は、日本のメディアではく経済のグローバル化は国内に移民と外国製品を招き、それによって貧困に陥り、国家の福祉政策に頼ることもできなくなった「ブア・ホワイト」層は移民を敵視するようになり、排外主義的な暴言に自分たちの本音を聞いた>といったように説明されている。

しかし、ドイツにおいて右翼ポピュリズム政党・運動の支持者の多くは、まったく「ブア」ではない。AfDの支持者はどちらかというと経済的に恵まれた高学歴の中間層・上層に属しているし、ペギーダのデモ参加者も年金生活者を除けば大部分はフルタイムで雇用されており、4割以上が大卒者および大学生であった。もっとも、支持基盤が広がればその重点が下層階級に移っていくことは予想されるし、反移民や反イスラームなどの極右イデオロギーに関する調査によれば、下層社会でそれはもっとも浸透している。

とはいえ、失業や貧困に陥ったとしても、そのなかで極右政党に投票せず、そのイデオロギーにも染まっていない者の割合の方がずっと大きく、多くの非貧困層がその逆の傾向を示しているのであるから、客観的な経済状態と反移民の立場との間に直接的な因果関係はない。さらに、イスラーム原理主義者のテロが社会不安をあおり、反移民を掲げる極右政党への支持を招いているような印象がもたれているが、反外国人・反イスラームに関する意識調査は、9.11のような大きなテロ事件の前後にその同意の割合がさほど変化していなかったことを明らかにしている。

|| ネオ・リベラリズムと人種主義の結合

むしろ極右主義の立場を支えているのは、ネオ・リベラリズムと人種主義の結合である。ネオ・リベラリズムは市場原理と自己責任の原則を貫徹させることによって福祉体制を解体さ

せ、社会・経済関係から道徳的要素を排除しようとするが、ポピュリズム政党・運動にとって福祉政策はマイノリティや弱者だけではなく、長期失業者のような「怠惰」な者さえも道徳的に救済する手段であり、失業率の高い外国人や、とくに「偽装」難民もまた「私たち」の税金から捻出されたカネを「不当」に受け取っている輩である。

市場原理にもとづいて外国人は労働力として導入されたが、ドイツ滞在の可否もその原理に従わなければならない。つまり、ドイツ経済にとって必要な外国人は移住と滞在を許されるが、不必要とみなされ、あるいは市場原理にしたがわないならば排除される。「ドイツ人」とは異なるこのような不平等な扱いが許されるのは、この人びとが「外国人」であり、たとえ帰化したとしてもイスラーム教徒というドイツ社会には異質な文化的存在であるからだ。

以上のような論理にしたがって、移民を他者化してその共同体を保持し、ドイツ人共同体に奉仕する集団としてその労働力を道具的に駆使あるいは排除していくことが右翼ポピュリストの目的である。たしかにナチズムのように進化論にもとづいて優劣を割り当て、多民族の支配を正当化する外向きの人種主義ではないが、文化的な範疇で差異を絶対化し、不平等を正当化しようとする内向きのこの立場も、やはり人種主義である。

格差社会に移民を導入すればどのような事態が待っているのか—イスラーム原理主義者のテロと右翼ポピュリズム。これが日本においてヨーロッパの経験から引き出されている教訓になっているようである。しかし、格差社会が右翼ポピュリズムを招いているのではない。格差社会を生み出している原理そのものに右翼ポピュリズムは宿っているのだ。

たかはし ひでとし 1957年生まれ。立命館大学大学院修了。博士(文学)。立命館大学助教授を経て、2000年より現職。著書に『再帰化する近代——ドイツ現代史試論』(国際書院、1997年)、『グローバリゼーションと植民地主義』(編著、人文書院、2009年)等。

ポピュリズムを超えて

東京大学社会科学研究所教授 宇野 重規



ポピュリズムと民主主義

本特集では、広く世界のポピュリズムの歴史と現状について検討がなされているが、難しいのは「ポピュリズム」という言葉にはどうしても、ある程度の意味の幅があり、1つの定義に包括することが難しいことであろう。

言葉自体をとってみても複数の起源がある。19世紀末のアメリカにおいて、鉄道などの独占企業に対して農民が立ち上がり、人民党という名の政党を結成したのが1つなら、20世紀のラテン・アメリカにおいて成立した、大衆的基盤を持つ権威主義体制がもう1つの由来となる。政治を利害調整の場として見るよりは、わかりやすい善悪の対立として捉え、ドラマとして演出する傾向がある点は両者に共通している。とはいえ、「下からの運動」か「上からの動員」かを含め、両者の間にはなお少なからぬ違いも残る。

もう1つ難しいのは、ポピュリズムが民主主義と切っても切り離せないことである。アメリカの人民党が困窮した農民による民主的運動としての側面を持ったように、ラテン・アメリカの権威主義体制についても、カリスマ的指導者による扇情的なスローガンや大衆迎合政策があったとはいえ、民衆の支持を基盤にしたことは間違いない。ポピュリズムを単に政治の墮落と言い切るわけにはいかず、そこに何らかの民主的側面を見出すことも不可能ではない。ポピュリズムと民主主義は切っても切れない関係にある。

あるいはむしろ、ポピュリズムとは民主主義の「内なる敵」なのかもしれない。ブルガリア出身で、フランスで活躍する思想家のツヴェタン・トドロフは、文字どおり、『民主主義の内

なる敵』（大谷尚文訳、みすず書房、2016年）と題された本のなかで、ポピュリズムについて論じている。

「民主主義の内なる敵」

トドロフに言わせれば、現代において民主主義の敵は外ではなく、内にいる。20世紀がナチズムや共産主義などの全体主義と民主主義が対決した時代であったとすれば、いまや公然と自由民主主義体制を否定する勢力は存在しなくなっている。とはいえ、民主主義に敵がなくなったわけではない。現在、民主主義を脅かす勢力は、民主主義を構成する要素のうち、ある特定の部分を強調することによって生まれる。トドロフによれば、ポピュリズムとは、民主主義における「人民」の理念を極大化することによって、個人の権利や多元主義を圧殺するに至ったものにほかならない。

かつてであれば、外に共産主義という明確なライバルがいたのに対し、今では「外国人」がそのターゲットとなる。ヨーロッパのポピュリズム政党にせよ、アメリカ大統領選挙におけるトランプ候補にせよ、「外国人」、とりわけ「イスラム教徒」を標的にしたのは共通の特徴であった。自分たちの空間、習慣や秩序、そして集团的アイデンティティを脅かす「奴ら」を追い出せ、彼らを甘やかし、多文化主義を唱えるエリートたちを信用するな。「人民」の一体感を醸成するために、わかりやすい「敵」が捏造される。そこでは、諸個人の平等や社会内部の多様性は、いとも簡単に無視されるのである。

「人民」の不全感と不安

それではなぜ、現代の民主主義は、その「内な

る敵」に脆弱なのであろうか。その前提にあるのは、「人民」の権力の不全感と、自らのアイデンティティをめぐる不安であることは間違いない。

ヨーロッパにおけるポピュリズムの台頭に先立ち、ユーロ危機を始めとする欧州連合の迷走と、中東からの移民の増大があったのは偶然ではない。拡大されたヨーロッパのなかで、自分たちの自己決定権はどうなってしまうのか。移民が増えることで事実上、多文化主義が進む状況において、自分たちのアイデンティティはどうなっていくのか。グローバリズムによって伝統的なアイデンティティが融解していくのは世界的な現象であるとしても、ヨーロッパに特有の脆弱性があったことは間違いない。

アメリカはどうであろうか。トランプ候補の当選に関して、いわゆる「ラストベルト」と呼ばれる地域の白人有権者の投票行動が与えた影響は小さくない。かつて自動車産業をはじめ、アメリカの製造業を支えたこの地域は、いまや製造業の流失により深刻な不景気にさらされている。その際、深刻なのは経済的危機だけではない。アメリカ社会を支える働き手としての自負を持った人々にとって、何より耐え難いのは、自分たちのアイデンティティの喪失であった。アメリカン・デモクラシーの担い手である自分たちは、なぜかくも無力なのか。トランプ候補の政治的原動力となったのは、まさにその怒りであった。

民主主義の再建

そうだとすれば、ポピュリズムの弊害を克服するために、何が必要か。ポピュリズムが民主主義とまったく異質なものではなく、むしろその自らの脆弱性に由来する「内なる敵」であるとするれば、その克服に必要なのは民主主義それ自体の強化であろう。「外国人」など、わかりやすい標的探しへとひきつけられる誘因を断ち切ることは容易ではないが、麻薬に屈して本質的な問題解決を回避するならば、あとは自己破滅的な結末だけが待っているだけである。

内的に脆弱化している民主主義を再び強化す

るには、外からの負担を軽減することと、内的な強靱さを増大させることが考えられる。

外からの負担を軽減するためには、グローバリズムをより公正なものとするための国際的な枠組みが不可欠である。機能する制度を構想することは容易ではないが、奔流のように世界を動かす金融の圧力が、一国の財政へと押し寄せる現状には、一定の歯止めが必要である。通貨危機を乗り越えるためにもっぱら財政的な締め付けを行い、結果として各国の中間層を毀損してしまったヨーロッパの教訓から何かを学ぶべきである。

内なる強靱さを増すためには、拡大する格差をこのまま放置するわけにはいかない。グローバリズムは、総体的に見れば世界の国々の格差を圧縮するが、それぞれの国の内部では格差を拡大する。グローバリズムの恩恵を受ける層は、ダメージを受ける層よりつねに少ない以上、ポピュリズムを含め、民主主義によるグローバリズムに対する異議申し立てが強まっているのは当然である。人々の生活の基本的必要を満たす再配分の機能を再建することが必須の課題である。

2016年を振り返れば、グローバリズムの推進役であった英米の両国に独自の動きがあったことが注目される。1979年にイギリスでサッチャー政権が成立し、翌80年にはアメリカでレーガン大統領が当選したことを思えば、それから30年以上が過ぎた今年、英国でブレグジット、米国でトランプ候補の当選が見られたのは象徴的であった。いまやグローバリズムの牽引国において、そのダメージが明らかとなり、ポピュリズムの台頭を見ている。民主主義がその内なる敵に屈しないためにも、内外的な補強のための構想が求められている。

うの しげき 1967年生まれ。千葉大学助教授等を経て、2011年から現職。専攻は政治哲学・政治思想史。著書に『政治哲学的考察—リベラルとソーシャルの間』（岩波書店、2016年）、『トクヴィル—平等と不平等の理論家』（講談社選書、2007年、サントリー学芸賞受賞）等。

情報 フラッシュ

若者啓発グループが参画してシンポジウムを開催

愛媛県松山市選管と若者啓発グループ「選挙コンシェルジュ」は、12月6日、松山東雲女子大学で、高知県で活動する若者啓発グループ「Our Vote, Our Voice!」のメンバーを招き、シンポジウム「選挙権年齢の引き下げの意義と若者の政治参加について」を開催しました。大学から選挙に関する講義の依頼を受けた市選管が、今回の参院選を振り返り、四国各県の18～19歳の投票率が低かったことを知ってもらおうと企画したものです。

「選挙コンシェルジュ」と「Our Vote, Our Voice!」は、参院選でのそれぞれの取り組みを報告しました。徳島県と高知県の合区による選挙を体験した「Our Vote, Our Voice!」からは、選挙期間中、候補者の乗った選挙カーを見かけなかったなど候補者と有権者との距離感を感じながら啓発を行ったことが話され、合区を知らない学生らは熱心に聞き入っていました。



活動報告

次の機会には「選挙コンシェルジュ」が高知県で話をしたいなど、相互の連絡を密にして、投票率の向上に取り組んでいくことにしています。

高校生が語る初めての選挙

岡山市選管は、12月17日に市内で啓発イベント「若者と政治を考える」を開催しました。

市内の3つの高校の代表ら9人が、7月の参院選や10月の知事選の際に行われた出前授業や模擬投票の感想、また選挙前に学校で取り組んだことなどを発表しました。アンケートを実施した生徒から、参院選より知事選の方が「投票に行った」

と回答した割合が低かったことの分析も示されました。

NPO法人YouthCreate代表の原田謙介さんの進行による座談会



では、「若者への啓発も大切だが、大人も積極的に投票に行ってほしい」といった意見も出ました。

若者フォーラム2016

総務省は、12月14日、ラジオ番組とのタイアップによるイベント「若者フォーラム2016 選挙レコメン文化祭

みんなで創るセカイ」を、東京都港区にある都立芝商業高校の体育館で開催しました。



芝商業高校の在校生とNPO法人「僕らの一歩が日本を変える。」代表が「18歳選挙権」をテーマに意見交換をしたほか、「スポーツや教育、音楽から考える政治参加」をテーマに、それぞれの分野の方から「変わるはずがない、ではなく、やろうと思えば物事は変えられる、そのためには政治を巻き込むことも必要」などと体験談がありました。

会場内には、社会活動をしている団体や若者啓発グループで構成されている若者選挙ネットワーク等12団体がブースを出展し、活動のPRをしました。

知事選での啓発

岐阜県選管西濃地方事務局は、1月29日執行の知事選に際し、管内を巡回する広報車から投票参加を呼びかけるアナウンス音源の録音を、県立大垣工業高校の放送部に依頼しました。同年代への啓発をねらいとしています。



録音風景



同高放送部は、今年度の「岐阜県高等学校放送コンテスト兼NHK杯全国高校放送コンテスト岐阜県大会」で、18歳選挙権を題材に制作したラジオ番組で優勝、昨年度は全国大会で2位の成績を修めるなど実績があります。投票呼びかけの音源は選挙期間中、投票日前日、投票日当日用など7種類作成しました。

また、大垣市などを舞台としたアニメ映画「聲の形」のキャラクターが描かれた投票

日周知用ポケットティッシュを作成し、JR大垣駅や管内の高校、大学、事業所等に配布しました。

給食大臣を選ぶ模擬投票

東京都多摩市選管は、市立多摩第一小学校の6年生を対象に、「給食の食べ残しを学校全体でどのようにして減らしていくか」をテーマとした模擬投票「給食大臣を選ぼう」を実施しました。



冒頭、同校の給食の年間の食べ残し量が栄養士から示され、これを受けて市明推協委員が扮する3人の給食大臣候補者から、「人気のある献立だけを給食にする」「バランスの取れた食事をとる」「もったいない精神を広める」などの公約を掲げた演説が行われました。

児童によるそれぞれの候補者への応援演説が行われてから投票となり、バランスの取れた食事をとることを公約とした候補者が当選しました。

投票後の児童の感想では、「18歳になっても投票に行くつもりはなかったけど、今日の模擬投票の授業を受けて、行こうと思うようになった」「楽しく取り組めた」などが聞かれました。今回はPTAの主催であったので、多くの母親らが参加

し、保護者への啓発にもなりました。

新成人・新有権者への啓発

①成人式で模擬投票

東京都江東区選管・明推協は、1月9日(月)に行われた成人式で、「江東区思い出スポット選挙」と題した模擬投票を実施し、振り袖やスーツ姿の新成人109人が参加しました。



新成人にとって思 本番前の打合せ

い出深い区内の場所を投票してもらう企画で、武蔵野大学の学生と区選管と一緒に考え、学生は当日の受付なども担当しました。

1位は公園で、中でも「仙台堀川公園」に票が集まりました。投票に参加し、区選管のツイッターをフォローした人の中から抽選で20人に、スマートフォンの外付けレンズが贈られました。

②新有権者に年賀状の送付

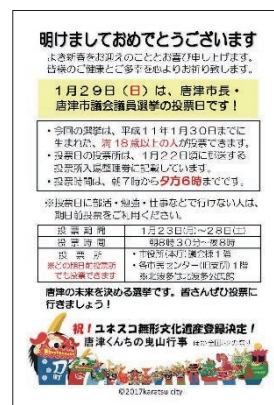
・長野県飯山市選管は、市内在住の新有権者(220人)に対し、年賀はがきを送りました。昨年度に引き続いての実施です。

また昨年12月からは有権者としての意識を高めってもらうことを目的に、18歳の誕生月にバースデーカードを送る取り組みも始めています。

・佐賀県唐津市選管も、1月29日に行われた市長・市議選の周知を兼ねた年賀はがきを、市内在住の高校3年生に相当する18歳の有権者(平成10年4月2日～平成11年1月30日生まれの方)1,148人に送りました。



飯山市の年賀はがき



唐津市の年賀はがき

総務省は、今後の主権者教育推進の参考資料とすることを目的に、全国の選挙管理委員会が平成27年度と28年度（第24回参議院選挙投票日の7月10日まで）に学校教育と連携して実施した選挙出前授業などの啓発事業の状況を調査し、28年12月27日に公表しました。調査結果の一部をご紹介します（27年11月に実施された前回調査と比較）。

（報告書 http://www.soumu.go.jp/main_content/000456089.pdf）

調査概要

○調査対象

全国の選挙管理委員会（都道府県47、指定都市20、市区町村1,721、指定都市の行政区175計1,963団体）

○調査した校種

小学校、中学校、高校（高等専門学校を含む）、特別支援学校、専修学校、大学（短大を含む）

○調査項目

「選挙出前授業の実施校数と受講生数」「選挙出前授業における模擬選挙の投票テーマ」「投票箱等の選挙機器材の貸し出しと選挙公報の提供状況」「第24回参議院選挙での選挙事務への学生等の起用状況」

○調査実施

明るい選挙推進協会

選挙出前授業

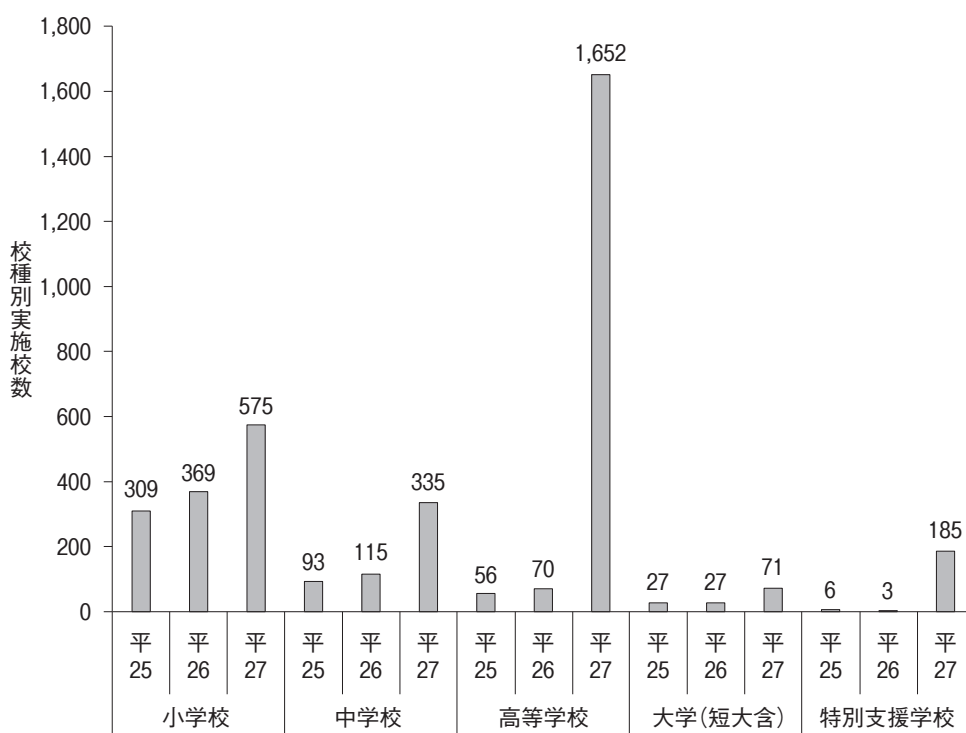
選挙出前授業は、選挙の意義や選挙制度に関する講義やクイズ、公職選挙法に準じた手続き、本物の投票箱などを使用して実施する模擬選挙で構成されます。模擬選挙の争点は様々で、グループ学習などで学んで、投票先を決めます。

実施した選管は27年度で655団体、全体の33.4%にあたり、25年度（183団体）との比較では3.58倍となっています。28年度は参

院選投票日前までに実施した選管は552団体でした。

実施校数と受講生数は、27年度は小学校が575校41,603人、中学校が335校65,400人、高校が1,652校453,834人、特別支援学校が185校8,031人、大学が71校10,844人で、計2,818校579,712人です。28年度も7月10日までに1,120校302,657人が受講しています。

「選挙出前授業の実施校数の推移（校種別、25～27年度）」



高校における27年度実施校数は、25年度（56校）の実に29.5倍です。受講生徒数では25年度（9,153人）の49.58倍となっています。

授業の内容別（高校27年度）では、講義のみを行った高校は687校、講義と模擬投票を行ったのは897校、グループワークなどを実施したのは68校でした。模擬選挙の争点は、「特定の地域課題に関するもの」が265校、「過去の実際にあった選挙を題材としたもの」が51校、「実施中の選挙とあわせたもの」が5校、「その他」が634校でした。「その他」には架空の首長選挙、給食メニューの選択などの学校生活に関するもの、消費税などを考えさせるものなどが含まれると考えられます。

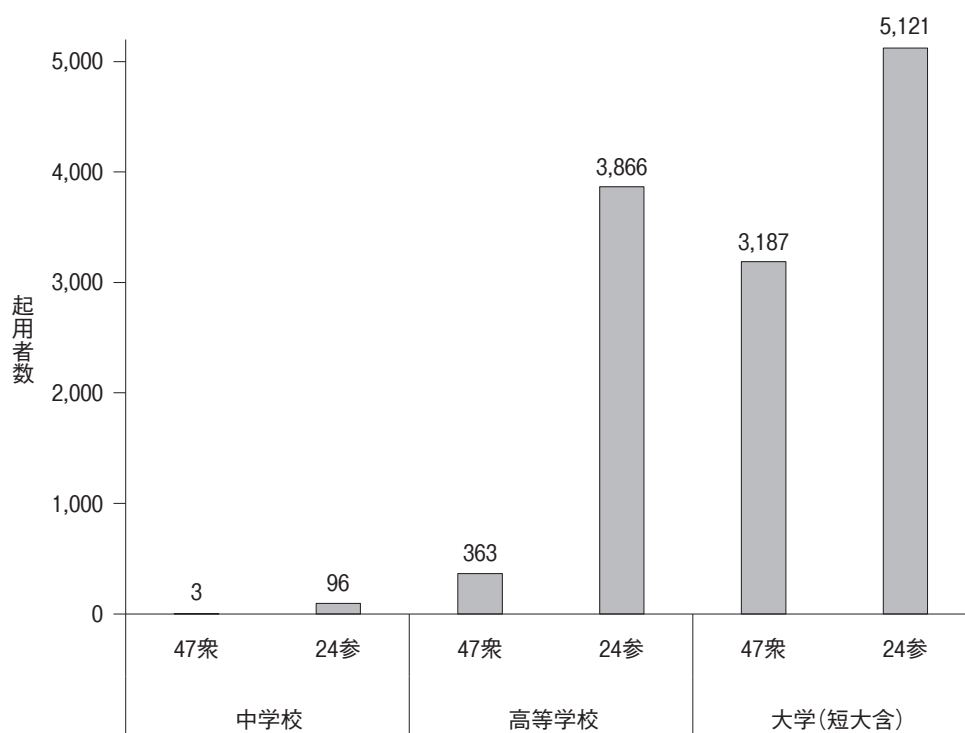
選挙公報の提供

選挙公報には候補者の政策などが掲載されており、主権者教育の重要な教材として活用されています。選管は、27年度は小学校30校に2,014部、中学校14校に1,092部、高校89校に9,139部、特別支援学校8校に169部、専修学校2校に570部を提供しました。28年度（7月10日まで）は小学校41校に1,853部、中学校8校に484部、高校651校に49,517部、特別支援学校82校に2,014部、専修学校87校に4,264部を提供しました。

第24回参议院選挙における生徒・学生の選挙事務への起用

投票所の設営、受付、案内などの選挙事務や投票参加を呼びかける啓発活動、投票立会人等への起用は、選挙を体感する貴重な参加型学習の機会と言えます。第24回参议院選挙において、中学生を起用した選管は13団体、高校生を起用したのは248団体、専修学校生を起用したのは66団体、大学生を起用したのは310団体でした。第47回衆議院選挙との比較では、高校が14.59倍、大学が2.56倍と増加しました。

「選挙事務で起用した人数（第47回衆議院選挙と第24回参议院選挙）」



起用された高校生は3,866人で第47回衆議院選挙の363人から3,503人の増加、大学生は5,121人で1,934人の増加となりました。中学生も3人から96人へと増加しました。

※啓発事業を実施した選管の団体数は、小、中、高校などの事業対象や実施回数を問わず、当該事業を実施した都道府県・市区町村選管の数で、校種別の実施団体数は、1つの都道府県・市区町村選管が、小、中、高で当該事業を実施している場合に、それぞれを1団体とカウントした数。

総務省は、今後の選挙啓発等の資料とすることを目的に、第24回参議院選挙における18～20歳の投票行動等の実態を調査し、結果を28年12月27日に公表しました。調査結果の一部をご紹介します。

(報告書 http://www.soumu.go.jp/main_content/000456091.pdf)

調査概要

- ・調査対象は、全国の18～20歳（平成28年7月10日現在）の男女個人、3,000人。
- ・調査はインターネット調査法で、実査期間は28年10月20日～10月31日。
- ・調査項目は、「家族・友人との政治に関する話の有無」「今回の参議院選挙に関連して見たもの聞いたもの」「投票行動の実態とその理由」「今後の投票意向」「高校時に受けた選挙・政治関連授業」「期日前投票・不在者投票の認知度」「国民投票制度の認知度」等（明るい選挙推進協会が質問文の作成等に協力した）。

投票に行ったか、今後の投票への意向

「投票に行った」と回答したのは52.5%で、このうち今後も「毎回行こうと思う」が47.8%、「できるだけ行こうと思う」が40.9%でした。

「投票に行かなかった」と回答したのは47.5%で、今後は「毎回行こうと思う」が15.8%、「できるだけ行こうと思う」が35.4%でした。「毎回行こうと思う」を年齢別に比較すると、18歳が23.8%、19歳が11.7%、20歳が11.1%と、18歳の投票意欲が際立って高い。

候補者や政党を選んだ基準

（投票に行ったと回答した人に質問）

自分の考えに近い政策を訴えていたか	34.2%
家族や知人の評価	14.0%
基準など設けなくて直感で選んだ	13.5%
テレビや新聞・雑誌などで親しみが持てたか	9.3%
自分と同じような世代のことを特に考えていたか	8.8%
わかりやすく政策を訴えていたか	8.4%

高校での選挙・政治に関する授業の有無と投票の関係

授業を「受けたことがある」と回答した人で「投票に行った」と答えたのが55.7%、「受けたことがない」と回答した人で「投票に行った」と答えたのが48.5%で、7.2ポイントの差が生じています。

高校の時にどのような授業を受けたか

どれも受けたことはない	39.1%	架空の選挙を題材として行われた模擬選挙	6.7%
選挙の仕組みや投票方法を学ぶ授業	25.9%	選挙管理委員会の職員などから選挙の話聞く授業	5.6%
「私たちが拓く日本の未来」を使用した授業	17.2%	実際の選挙を題材として行われた模擬選挙	5.0%
選挙や政治に関する新聞記事を使った授業	9.2%	選挙時に投票所で受付体験、街頭での投票参加啓発キャンペーンへの参加	3.9%
学校や地域の課題等に関するディベートや話し合い等を行う授業	8.5%	議員や政党関係者から政治の話聞く授業	3.9%
選挙や政治についてディベート、話し合い等を行う授業	8.3%	開会中の議会を傍聴に行く授業	2.3%

どこで、どのような方法で投票したか

「現在住んでいる市区町村で当日投票をした」が69.6%、「現在住んでいる市区町村で期日前投票をした」が16.4%、「実家など以前の市区町村に戻り当日投票をした」が4.1%、「実家など以前の市区町村に戻り期日前投票をした」が3.8%、「不在者投票をした」が3.6%でした。

親との同居と投票の関係

親と一緒に住んでいると回答した人で投票に行くと答えたのは61.5%、一緒に住んでいないと回答した人で投票に行くと答えたのは32.6%で、28.9ポイントの差が生じています。

政治の話を誰とするか

家族と政治の話をすることが「よくある」は7.2%、「ときどきある」は28.8%でした。友人と政治の話をすることが「よくある」は5.2%、「ときどきある」は20.8%でした。

1票を投じてみてどう思ったか

(投票に行くと回答した人に質問、複数回答)

投票は簡単だった	38.6%
自分で考えて一票を投じることができたので良かった	32.5%
有権者としての責任を感じた	30.0%
政治を身近に感じることもできた	23.7%
投票をするのは国民の義務だと感じた	22.3%
政党や候補者を選ぶのは大変だった	21.2%
他人に左右されず、次回からは進んで行こうと思った	13.5%

参議院選挙を通じての政治に対する考え

(複数回答)

多くの若者の声が集まれば若者の望む政治が行われると思うようになった	24.8%
政治を自分のこととして考えるようになった	17.8%
自分たちの生活は政治に結びついていると感じるようになった	17.8%
政治は政治家次第だと思うようになった	17.8%
政治に対する考えは特にない	17.3%
少子高齢化の現在、若い有権者が増えても政治は変わらないと思った	16.4%
家族や友人と政治のことを話してもいいと思うようになった	11.9%

住民票の移動（異動）について

引越したら、住民票を引越し先の市区町村に移すことが法律で義務付けられていますが、それを知っていたと回答したのは66.1%でした。現在住んでいる市区町村で投票するには、住民票を移してから3カ月以上が必要なことを知っていたと回答したのは38.6%でした。

住民票を移さない理由は、「いずれ実家に戻るつもりだから」が29.0%、「成人式に参加できなくなるなど不都合が生じると思って」が17.6%、「親が移さなくていいと言っているから」が15.2%、「移す際の手続きが面倒だから」が14.0%、「移すメリットが思い浮かばないから」が13.4%でした。

アメリカ大統領選挙

——その制度的特徴と2016年選挙

上智大学総合グローバル学部教授 前嶋 和弘



アメリカ大統領選挙は、4年に1度、アメリカの政治や社会を見つめる重要な機会となっている。本稿では、大統領選挙の仕組みの特徴について、日本との違いを見ながら改めて確認していく。その際、ドナルド・トランプ氏の劇的な勝利で終わった2016年大統領選挙の結果も含めて振り返る。

◆ 予備選段階

「アメリカ大統領選挙は実にわかりにくい」と思っているのは、日本人たちだけでなく、アメリカの国民にとっても同じだろう。アメリカ大統領選挙は極めて長いだけでなく、仕組みも非常に複雑である。この複雑なルールの背景は、「よい選挙とは何か」を求める試行錯誤を続けてきた結果でもある。

まず、大統領選挙には、選挙の仕組みも候補者の戦略も異なる「予備選段階」「本選挙」という2つの段階がある。予備選段階は、民主・共和両党の自分たちの党の「大統領候補を指名する」というプロセスである。「大統領候補を指名する」ための場所は、大統領選挙年の夏に民主・共和両党が別々に開く全国党大会であり、指名を決めるのは、各州から選ばれ党大会に出席する代議員である。

各州の代議員を割り振る方法は、具体的には「党員集会 (caucus)」か「予備選挙 (primary)」の2つある。いずれも選挙年の1、2月ごろから順次開かれ、その結果によって、どの候補者に代議員を割り振るかが決められていき、過半数の代議員獲得を決めた段階で「指名獲得確実」となる。2016年の予備選段階には2月1日のアイオワ州党員集会でスタートし、過半数の代議員獲得を決めたのは、共和党のトランプ氏は5月初め、民主党のヒラリー・クリントン氏は6月初めだった。

予備選挙の場合には通常の選挙と同じだが、党員集会は地区ごとに開かれる集会で討議したうえ

で、代議員を割り振る“顔が見える”制度である。「より民主的なのはどちらか」という「良い選挙」をめぐる、2つの制度が共存しているのが特徴的だ。各州からの代議員は党大会で投票し、代議員総数の過半数をとった候補者がそれぞれ正式に民主党候補、共和党候補となる。

予備選段階を分かりにくくしているのは、政党・州によってルールが異なる点である。そもそも代議員の数も毎回の選挙ごとに、微妙に変わっている。代議員の数は毎年変更されるが、2016年の場合、共和党は2,472人（そのうち全国党大会でトランプ氏に投票したのは1,543人）、民主党は4,763人（そのうち全国党大会で、クリントン氏に投票したのは2,807人）だった。

◆ 本選挙

「本選挙」の段階は、それぞれの党の候補者同士が戦う。人々が投票する一般投票の日は、「11月の第1月曜日の後の火曜日」（つまり、1日が火曜日となる日を除く11月の第1火曜日）と建国直後から定められている（2016年選挙では11月8日）。

一般投票で、国民は各党の候補者に投票するものの、実際には、「大統領選挙人 (presidential electors)」という人たちを選ぶ。1964年から変わっていない現在の選挙人の538人は「50州から選出されている連邦上院議員と下院議員の数（それぞれ定数100人、435人）」＋「首都のワシントン市から上院議員、下院議員が選出されたと仮定した数（それぞれ2人、1人）」で各州とワシントン市に配分されている。下院議席の数は各州の人口比に近いので、より人口が多い州により多くの選挙人が割り振られている。日本とは異なり、「一票の格差」の議論がアメリカで生まれず、このように選挙人の数を人口比で配分する部分を加えているためである。

本選挙では、メイン州とネブラスカ州を除いて、一般投票で最も多く票を集めた候補者が、その州の選挙人をすべて獲得するという「勝者総取り」となる。このため、一般投票の得票率と選挙人の獲得数は必ずしも比例しない。2016年の大統領選挙がまさにそうだったが、一般投票では2位だが、選挙人投票で過半数を獲得して大統領になったケースが過去に4回ある。2016年の大統領選挙の一般投票の得票はトランプ氏が約6,286万票、クリントン氏が6,573万票とクリントン氏が約287万票もリードし、その差は4.5ポイントの差となっている。「激戦だが、数ポイント差でクリントンがリード」という選挙直前の全米規模の最後の世論調査の数字どおりとなった。そのため、選挙後に様々な指摘があった「世論調査の間違い」はやや誇張されすぎているといえる。

一方、選挙人は306対232とトランプ氏はクリントン氏に72の差をつけて勝利している。2012年大統領選挙で、共和党ミット・ロムニー候補が落とした州でいくつかをクリントン氏が勝っていれば逆転していた。

各州の人口動態（人種、宗教など）や産業構造などの傾向から、間違いなく民主党候補への投票が過半数を上回る州（ブルーステーツ）と共和党候補への投票が過半数を上回る州（レッドステーツ）が最初から分かっている。共和・民主両党の候補への支持が拮抗している州を「激戦州（パープルステーツ、スイングステーツ）」といい、この激戦州をめぐる陣取りゲームが本選挙の最大のポイントとなっている。2016年選挙では、この激戦州をめぐる戦いのうち、ウイコンシン州やペンシルバニア州、ミシガン州などについては、クリントン陣営は「勝てる」と踏んで十分に遊説時間を割かなかったことが敗因の1つとされている。

本選挙の方も形状は間接選挙であり、選挙人は「12月の第2水曜日の後の最初の月曜日」に州ごとに選挙人集会を開いて大統領候補に投票を行う（2016年選挙では12月19日）。そもそもは、大統領という国のリーダーを決める際に、国民の投票の結果だけでなく、選挙人というワンクッションを置くことによって、ポピュリズム的な流れを防ごうという狙いがあった。ただ、近年の大統領選挙

では、選挙人は自分がだれに投票するかを事前に誓約しているため、一般投票の結果と選挙人投票との差は誓約を破る一部の例外を除けば、ほぼすべてが一致する。

◆ 有権者登録というユニークな制度

アメリカの選挙の場合、選挙権は18歳以上だが、日本と比べてユニークなのが、予備選段階でも本選挙でも選挙の際に有権者登録が必要な点である。これはそもそもアメリカには戸籍がないため、市民権を新しく獲得した人々が自主的に有権者であることを申告する必要があるほか、人々の移動が多いという移民の国であるという伝統が選挙制度にも反映されている。

有権者登録はほとんどの州で政党ごとに行われる。有権者登録の際に選んだ政党の「党员」となるという党员資格が流動的であり、あいまいなところも移民国家を反映しているのかもしれない。ただ、党費納入や活動への参加義務もないため、党员というよりも「党支持者」に近い感覚である。

上述の激戦州での選挙運動でも、「有権者登録をいかにさせるか」が重要である。インターネットのソーシャルメディアでつながった人々がボランティアを組織し、まだ登録が終わっていない人々の家を戸別訪問し、自分の支持する候補者の政党に登録させることを「地上戦（ground war）」と呼び、近年の選挙運動の大きなポイントとなっている。日本では禁じられている戸別訪問が、アメリカでは有権者どうしの「顔が見えるコミュニケーション」の基本となっているのは極めて興味深い。また、どの家に訪問するかについては、各種情報を総合し、ビックデータで割り出して決めているのも、「選挙産業（election industry）」が発展しているアメリカらしい点であろう。

まえしま かずひろ 1965年生まれ。文教大学准教授等を経て2014年から現職。専門は現代アメリカ政治。博士。主な著作は『アメリカ政治とメディア』（北樹出版、2011年）、『オバマ後のアメリカ政治』（共編著、東信堂、2014年）等。

大学教育改革で 課題となっていること

教育ジャーナリスト 友野 伸一郎

今の大学は社会の求める能力を育成していないのではないか？

前回、高大接続改革とは大学入試の改革だけでなく、それを挟んだ高校教育改革と大学教育改革を三位一体で行おうとするものであることを紹介した。これまで高校教育改革が進展しなかったのは、大学入試が知識偏重であったことに原因があったという認識のもとに、大学入試の両側に位置する高校教育改革と大学教育改革が一体のものとして推進されようとしているのである。

その意味では、高校教育改革がどのような内容になるのかに読者の関心も集まるかもしれないが、その前に今回では大学教育改革について考えてみたい。というのも、高大接続の前に、実は大学と社会との接続である大社接続が大きな問題となってきた経緯があるからである。少し時代をさかのぼるが、大学で教育を受けてもそのままでは社会で通用しないという問題が20世紀の終わりごろから世界的にも指摘されるようになっていた。

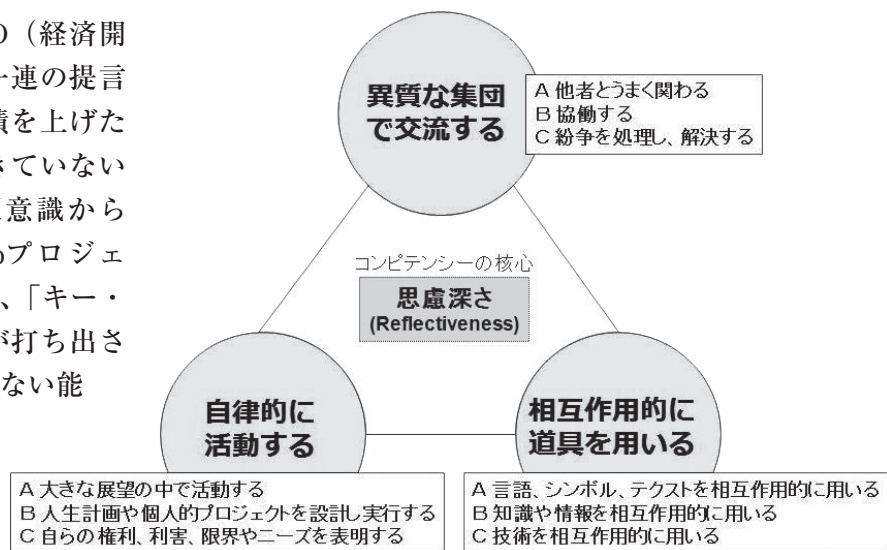
その代表的なものが、OECD（経済開発協力機構）による教育への一連の提言である。大学教育で優秀な成績を上げたにもかかわらず社会で活躍できていないのは何故か。このような問題意識から1997年に開始したのがDeSeCoプロジェクトだ。このプロジェクトでは、「キー・コンピテンシー」という概念が打ち出され、知識の量と正確さだけではない能力がこれからの社会では必要であることを提起した。

キー・コンピテンシーとは、①社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用す

る能力（個人と社会との相互関係）、②多様な社会グループにおける人間関係の形成能力（自己と他者との相互関係）、③自律的に行動する能力（個人の自律性と主体性）のことで、「ジェネリックスキル（汎用的能力）」や「生きる力」と呼ばれている能力とほぼ同等の能力である。

そして、このような考えに基づいてOECDは加盟国の生徒の学習到達度調査（PISA）を2000年より開始した。知識重視のこれまでの学力に対して「PISA型学力」とも呼ばれ、習得した知識や技能を実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかを評価するテストである。ときおり新聞などで「PISA」が何位になったという見出しが躍るが、この調査のことだ。ちなみに、日本は第1回で参加国中の低位に沈み「PISAショック」という言葉も現れたが、近年ではトップレベルを維持しており、15歳3カ月～16歳2カ月までの生徒を対象に行われることから、日本では小学校教育、中学校教育が大きな成果を上げていることの証左とさ

3つのキー・コンピテンシー



※国立教育政策研究所「キー・コンピテンシーの生涯学習政策指標としての活用可能性に関する調査研究」より

れている。

だが、問題はそこからの先の高校教育と大学教育が、このような成果を活かし、発展させるものになりえていないことであった。

アクティブラーニングを取り入れ、キー・コンピテンシーを育成する

話を戻すと、社会で通用する能力としてキー・コンピテンシーが求められるようになったが、大学の教育については旧態依然たる一方通行の講義型授業が続いていた。だが言うまでもなく、一方通行の講義だけでキー・コンピテンシーが身につくわけがない。そのための改革が、高大接続改革と隣接する大学教育の改革ということになる。

では、キー・コンピテンシーを身につけるためには、どのような大学教育が必要なのだろうか。そこで求められているのが、アクティブラーニングだ。

アクティブラーニングとは一般に、「身体を動かす学習」ではなく、姿勢としての「能動的学習」という意味であり、学生が受け身的に講義を聴くだけではなく、能動的にペアやグループで議論をしたり、問題解決に取り組んだり、発表・プレゼンテーションなどを行う授業のことを指す。

具体的に見ると、日本の大学教育では文系と理系によって多少の違いはあるが、かつては1～2年生で教養系の科目を学び、3年生から専門を学んで、4年生で卒業論文・卒業研究に取り組むというカリキュラムだった。1991年の大学設置基準の大綱化以降、こうした学年ごとの縛りは緩和され、多くの大学で専門科目を1～2年生でも学べるようになったし、3～4年生でも教養科目を学べるような楔形カリキュラムが採用されるようになってはいる。しかし、そうは言っても21世紀に入ってもつい最近までは、3年生になってゼミや研究室に所属したり、4年生で卒業論文や卒業研究に取り組むようになったりするまでは、一方的な講義を聴く授業が大部分を占めるという状況は、ほとんど変わっていなかったのである。

そこで、このようなカリキュラム体系を見直して、1年生や2年生の早い時期から、習得した知識を活用して課題解決に取り組むアクティ

ブラーニングを取り入れるというのが、大学教育改革のなかの重要なポイントになっている。このような課題解決に取り組むアクティブラーニングをグループワーク等で行うことを通じて、キー・コンピテンシーでいうところの、①社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力、②多様な社会グループにおける人間関係の形成能力、③自律的に行動する能力を育成しようということである。

また、このような知識を活用して課題解決に取り組むアクティブラーニングだけでなく、通常の知識の習得を目的とする授業でも、講義に加えて、ペアやグループでの討論を含んだアクティブラーニングを組み合わせていくことも重要になってきている。

ただし、個々の大学教員がバラバラにアクティブラーニングを取り入れていたのでは、効果を上げることは難しい。例えば、習得した知識を活用して課題解決に取り組むアクティブラーニングなどは、授業時間外にも学生は多くの準備をしなければならず、すべての授業でこのような取り組みが行われれば、学生がパンクしてしまうからだ。

したがって、アクティブラーニングがより効果的に行われるためには、カリキュラムマネジメントという考え方が重要になる。大学、特に文系の学部では、多くの場合、個々の教員の教育内容については外部からの不可侵性を主張し、干渉を嫌う傾向が強かったのだが、現在直面しているのは、教員が個々別々に自分の教えたいことを教えるという段階から、学部や学科が、組織として教員が協働しつつ学生をいかに育てていくのか、ということに移ってきている。その意味で、「あの科目ではああした手法でああいう内容を教えているから、そのことを前提として、この科目ではこうする」という教員同士が連携した発想が不可欠になってきている。

その意味で、個々の授業の改革だけでなく、大学のカリキュラムマネジメントまで含めた組織的な改革が求められているのである。

では、高大接続である大学入試を挟んだ反対側の高校での教育改革では、どのようなことが求められているのだろうか。第3回は、高校教育の改革について考えたい。

「私のふるさと飯綱町～15歳の提言」の 実践に学ぶ主権者教育

信州大学学術研究院教授（総合人間科学系） 小山 茂喜



今回紹介するのは、長野県飯綱町立飯綱中学校の3年生がチャレンジした「私のふるさと飯綱町～15歳の提言」の学習である。

飯綱町は、全国平均より速いスピードで人口減少・65歳以上の割合の増加・若年女性割合の減少等が進展しており、「生きがい」と「町への帰属意識」をキーワードに、高校生以上が委員となって「飯綱町まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、将来のまちづくりに向けて取り組んでいる。

しかし、4月当初の中学生にとっては、策定されたにもかかわらず内容も大人向けということもあり、ほとんど意識されていない状況であった。指導する先生方も、前年度2月の次年度総合的な学習計画立案時には、1年の「ふるさと飯綱町に学ぶ」で、町の「伝統文化・食・自然・町の今」を、2年の「これからの私～未来へのパスポートを持とう」で、町内で職場体験学習をしたことを踏まえて、3年では「普段からお世話になっている町の方々に、実際に地域に出て地域のために役立つ活動をして、地域に感謝の気持ちを表す学習」の展開はどうしたらよいか程度の発想であった。

◆ 町議会事務局への相談が学習の流れを決めた

学年主任の先生が、「キャリア教育」の視点から「地域に密着した学校の特性を生かし、生徒たちが地域に入り込む学習活動」としての「議会体験」が可能かということ、町議会事務局に相談したことで、学習の方向性を大きく変えることとなった。議会事務局から、「町の戦略」もあるので、行政等とも連携して学習展開した方が、「町にとっても生徒の学習にとっても充実するのでは」との提案があり、議会・行政・社会福祉協議会等と授業計画を検討することに

なった。結果、「飯綱町のかかえる課題」をテーマに、「自分たちが地域とどのように関わることが地域の生活の充実につながるのか」「生きがいを持って町民が生活するとはどういうことなのか」について探究し、具体的な提案を「中学生議会」で試みる学習をとということになり、「主権者教育」の視点が入ってくるようになった。

◆ 15歳の提案に向けての学習の流れ

①多様な視点を持つ（大学教員による授業）
…飯綱町にどのように自分が関わるかという課題は、中学生にとっては高いハードルである。そこで、課題意識を持たせるため、「政治参加とは何か」「日々暮らしている町の実態を知ることの大切さ」という視点で、外部講師（大学教員）による授業を行った。授業の生徒感想には、「今まで選挙も人ごとだと思っていたけれど、町の将来を決めるために何ができるか考えていきたい」といったものが多かった。なお、授業では追究に必要な知識として、飯綱町の「地名の由来、神社・寺院、総括的な歴史、産業の変遷、集落の成り立ち、自然科学史、災害史、史跡等、石碑等、食生活の歴史、慣習、伝承、まつり、方言、植生分布、生息生物等、地質、土壌、河川、地域にある施設」をまとめることが課された。

②自己の関心は何かを明確にする…テーマは生徒自身の関心事であることが重要なので、関心を明確にすることを目的に「小さな子どもたち、小学生、中学生、高校生、若者、子育て世代の人、熟年世代の人、高齢者」と世代ごとに、生徒自身が考える「町の強み」と「町の弱み」について生徒たちは考察し、見逃している日常生活の中に、住みやすい町づくりの視点が多くあることに気づいた。

③副町長から話を聞き議論する…副町長から「地域に恩返しをしたいという気持ちが地域創生につながる」といった内容が説明され、生徒たちからは町の予算や産業などの質問が出され、中学生議会に向けての追究課題のヒントを探った。

④テーマを絞り、グループで追究する…生徒たちの関心と町の施策等を考慮して、「町民が生きがいを持って生活できる町づくり」「飯綱町の強みにひかれて人々が訪れる町づくり」「すべての世代が安心して生活できる町づくり」「飯綱町が持つ自然環境や社会環境を生かした町づくり」「『歴史や産業』資源を活用した飯綱町そのもののブランディング戦略」「学級独自テーマ」という大テーマが教師から生徒たちに提案され、各グループで提案する内容を絞り込んだ。

⑤様々な立場の人の話を聞き検討する…グループでの提案にむけて、地域に出て話を聞き・様々な体験活動を行い・実社会を肌で感じ追究する時間を、総合的な時間や夏休み等を活用して確保した。高齢者が集まる「いきいきサロン」に出かけ高齢者の声を集めたり、農家への聞き取り調査で地域がかかえている生の声を聞いたり、他地域の活動や課題について教師も生徒とともにデータを集めて提案するなど、能動的に活動が展開された。

同時に、地域の活性化に取り組んでいる町内外の様々な立場の方を招いてのパネルディスカッションで、生徒たちの追究の方向が正しいかを確認する場が設定された。生徒たちにとっては、地域の方々から知恵をもらう場であったと同時に、地域の方々が気づいていなかった町の良さを提案できた場にもなった。

⑥中学生議会で成果を問う…学習では評価が大きな課題であるが、この学習では、町長ら行政職員、町議会議員等の出席のもとで、中学生が提案し、提案に対し町長が答弁し、生徒・議会・行政がそれぞれの立場で、「提案方法」「提案内容」の2視点で優秀提案を「投票」で決めることとされた。中学生のすべての提案に対して、町長は丁寧に「提案の良さと課題」「町としての対応の可能性」を答弁した。当初2時間

の予定が3時間にもなったが、生徒たちは、自分たちの提案について、町長がそこまで答弁し

てくれるとは想定していなかったことから、予想以上の達成感を得ることができた。

投票結果は、行政・議員・生徒の三者で評価が分かれた。生徒にとっては、なぜ評価が分かれたのかが新たな課題となり、意思決定の難しさを改めて生徒たちは学ぶこととなった。農家民泊を提案した生徒は、「ひとつの政策を実現するためには、いろいろな段階を踏まなければいけないと感じた。私たちも民泊で町内に来る県外の中学生と交流して盛り上げ、町の活性化に貢献したい」と感想を述べている。

⑦「私」と「社会」とのつながりを学ぶ（まとめにかえて）…町議会は、「飯綱町議会だより 中学生議会特別号～町の未来 中学生が提言」（平成28年11月30日）を発行し、「15歳の提言を、私たち町議会がバトンを引き継ぎ、議論を発展させます」とした。また、参観した保護者の中には「今日の議会に課題で挙げたことを町はどのくらい真剣に考え実行に移して下さるか、これからを担っていく子供たちのために住みやすい町にさせていただけたらと願います」といった感想もあり、中学生の学習活動が、実社会に反映されていくことが見えてくる実践となった。

中学生にとっては当初無縁であった町の戦略も、町に出て様々な人たちと出会い・語ったことで、自分の生活とつながりを自覚でき、自分たちが生活する地域は、自分たちで主体的に運営していくことが重要で、そのために議会が必要なんだということを実体験を通して学べたといえる。



こやま しげき 1958年生まれ。信州大学准教授等を経て2010年から現職。専門は教育方法等。著書に『新版教育実習安心ハンドブック』（学事出版、2014年）等。

若者選挙ネットワークのつどい つなげようみんなのWA

若者選挙ネットワーク代表 山田 風紗



若者選挙ネットワーク（ネットワーク）は、各地で活動する若者啓発グループの交流・連携を目的とし、平成26年に発足した。総務省と明るい選挙推進協会の支援のもと、若者向けの選挙啓発や政治意識向上に取り組む40団体が現在加盟しており、規模は拡大傾向にある。昨年12月18日に、30団体が東京に集まる機会があり、ネットワークの設立目的である交流と連携が進むような企画を考えた。各団体とも学生中心で活動しており、メンバーの入れ替わりが激しい。そのため、ネットワークがどのような組織か引き継がれないことも多く、課題とされてきた。そこで今回、本イベントを通じてネットワークの理解とその所属団体を知る機会をつくり、団体と個人のコミュニティ拡大を目指そうと思った。

当日のイベントは、レクリエーションとグループディスカッションの2つを軸に実施した。レクリエーションでは、多くの仲間と交流するきっかけになるようゲーム内容を工夫した。序盤は、同じ団体の人と行動する姿が目立ったが、進むにつれて、他団体の人とコミュニケーションを取る様子が随所で見られ、企画者としてはうれしい光景が広がっていた。

グループディスカッションでは、主権者教育を題材に扱った。「小学校」「中学校」「高校」「大学」「地域・家庭」の5つの対象をグループに割り振り、それぞれどのような目的・方法・内容をとれば主権者としての自覚が芽生え、結果、

投票行動になるのかディスカッションした。「小学校」では、小さい頃の経験が大人になっても活かされるのではないかと考

え、地域の抱える問題に接したり、学校区の政治家と関わる機会を設けたりすることで、社会や政治に興味・関心を持つのではないかという意見が出た。参加者からは、選挙に対する自らの思考が深まり、新たな選挙啓発の方略発見の場になったと感想をもらった。その通りで、グループディスカッションは、物事を多様な視点から捉え、さらに深く考えることの大切さを感じてほしいと企画した。普段、啓発対象としない年齢層や環境へのアプローチを考えた経験が、既存の啓発活動を超える一歩につながればと思う。

今回のイベントを実施するにあたり、企画・運営を行う実行委員をネットワーク所属団体から募るという新たな試みを行った。5団体14人から応募があり、イベント準備を始めたが、取り組んでみると想像以上に困難だった。全国にメンバーがいるため集まっての打ち合わせは難しく、SNSを使った文字上でのやり取りがほとんどで、思うように進まず不安も多かった。けれども、実行委員1人ひとりがイベント成功に向け意見を出してくれ、少しずつだが着実に前へ進んでいると感じられた。このメンバーに出会えたことやイベントを成功させた経験は、今後のネットワークを考える上で大きな糧となった。

本イベントの成果は、ネットワーク団体間の交流が図ることができ、今後の連携強化へと踏み出せた点である。しかし課題として、こうしたイベントの開催回数の少なさから、その場限りの関係になってしまうことが過去の経験から挙げられる。今後は、総務省や明るい選挙推進協会が実施する啓発事業への参画にとどまらず、ネットワークが主体となってイベント企画や広報ができるよう組織を再構築し、各地の若者啓発グループがさらなる躍進を遂げられるよう、創造の場と交流の機会を提供していきたい。



■29年度のフォーラム開催

協会は、平成29年度も2種類のフォーラム（研修会）を全国7ブロックで開催します。

【地域コミュニティフォーラム】

明るい選挙推進協議会のメンバーや選挙管理委員会の担当者、自治会や女性会などの活動に参加されている方、明るい選挙推進運動や主権者教育に関心をお持ちの方を対象に、政治的リテラシーの向上、明るい選挙推進協議会の活性化に資するプログラムを提供します。

（昨年度の例）12月16日、千葉県で開催

- ・千葉大学法政経学部教授による政治思想に関する講演
- ・明治大学文学部教授による主権者教育の授業体験
- ・若者の社会参画を目指すNPO法人による、効果的な選挙啓発を考えるワークショップ

【若者リーダーフォーラム】

高校生、大学生、社会人（25歳まで）で、選管の研修に参加したことのある方、明推協や若者啓発グループのメンバー、青年団等の各種団体やサークル等で活動している方、政治選挙に関心のある方を対象に、政治的リテラシーの向上、若者啓発グループの連携強化に資するプログラムを提供します。

（昨年度の例）11月12日～13日、島根県で開催

- ・鳥取大学地域学部准教授による18歳選挙権と民意の形成に関する講演
- ・中国ブロックで活躍する若者啓発グループの活動報告
- ・島根大学教育学部准教授による哲学カフェ
- ・主権者教育に取り組むNPO法人によるワークショップ

両フォーラムとも参加費は無料です。募集は都道府県指定都市選管を通じて行います。開催日は調整中です。

ブロック	地域コミュニティフォーラム	若者リーダーフォーラム
北海道・東北	岩手県	北海道
関東甲信越静	栃木県	山梨県
東海・北陸	三重県	京都府
近畿	和歌山県	
中国	島根県	愛媛県
四国	高知県	
九州	長崎県	佐賀県

編集後記

- 特集のテーマはポピュリズム。折しも1月下旬に、ローマ法王が欧州の政治情勢を踏まえて、ヒトラーの政権掌握はポピュリズムによるものだと言鐘を鳴らしたと報じられました。有権者の考えを聞いて政策に反映させることと、ポピュリズムとの違いはどこにあるのでしょうか。
- 主権者教育が緒につきましたが、その一端を担う選管による選挙出前授業の実施状況はどうなのか。総務省が実施した調査の一部を紹介します。

編集・発行 ●公益財団法人 明るい選挙推進協会

〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町7階 TEL03-6380-9891 FAX03-5215-6780

〈ホームページ〉<http://www.akaruisenkkyo.or.jp/>

〈フェイスブック〉<https://www.facebook.com/akaruisenkkyo>

〈メールアドレス〉akaruisenkkyo@mua.biglobe.ne.jp

〈ツイッター〉<https://twitter.com/Akaruisenkkyo>

編集協力 ●株式会社 公職研

■明るい選挙啓発ポスターコンクール作品集

平成28年度の明るい選挙啓発ポスターコンクールの文部科学大臣・総務大臣賞18作品、明るい選挙推進協会会長・都道府県選挙管理委員会連合会会長賞60作品と文部科学省初等中等教育局の東良雅人教科調査官のコメントを掲載した作品集を作成し、ご応募いただいた学校（9280校）や教育委員会などに配布しました。

29年度も5月から募集を開始する予定です。

■めいすいくんグッズ

協会は、啓発イベント等でご利用いただくために“めいすいくんグッズ”を作成しています。クリアファイル（4種類）やメモ帳、LEDキーホルダーやタオルハンカチがあります。名入れシール等にも対応しておりますので、お問い合わせください。



A4判



124mm×90mm

■寄附のお願い

協会では、明るい選挙の推進のため、皆様のご支援をお願いしております。当協会にご寄附をいただいた場合には、税制面の優遇措置が受けられます。詳しくは協会ウェブサイトをご覧ください。

表紙ポスターの紹介

- ◆平成28年度明るい選挙啓発ポスターコンクール 文部科学大臣・総務大臣賞作品

平野 羽留香さん 岐阜県立岐阜総合学園高校3年

ひがしら まさひと 評 東良 雅人 文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官

高校生の日常の風景から明るい選挙を訴えているポスターです。十八歳の選挙権から「じゅうはち」の言葉を使った標語も見入る人を惹きつけます。「選挙」の文字を囲む色がアクセントとなり画面に動きを生み、壁に掛かっている時計のまわりを同系色にすることで全体を引き締めています。

宝くじは、みなさまの 豊かな暮らしに役立っています。



点字本レシピ集



冊子
「フラッグフットボール作戦ブック」



ベンチ



さくらの若木植栽



一輪車



パブリックアート



冊子
「おやこの食育教室
(三角巾付)」



胸部X線検診車



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、
さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>

